

4 主な質問・意見とその回答

職員の確保・育成について	
○現在、技術系企業も技術系人材の確保に四苦八苦している。そこで、中小企業技術センター（以下「中セン」）の募集の方法、獲得の仕方について知りたい。	京都府職員であるため、技術系職員についても京都府が一括で募集、採用しており、採用後、複数の部署を経験させながら、その職員に適した職場に配属させるよう、適材適所に務めている。京都府の人事異動のサイクルは、およそ3～5年となっており、技術系の職場だけでなく、行政的な企業支援分野にも配属され経験を積むこともある。
○確保した人材の育成はどのようにしているのか。	新人・転入者研修を実施後、OJTで対応している。さらに、企業のモノづくりの現場へ企業訪問に行かせたり、研修会、学会等全国レベルの講習会への参加を積極的に行っている。産総研への中長期的な派遣も必要に応じて行っている。また、研究開発も職員の資質向上につながると考えており、予算を確保し奨励している。
○（要望）設備の導入により、中センの業務が設備依存になり、人材が育たないのではないかと頭を使うこと、動くことが人を育てる。設備に依存しない方法を考えていただきたい。	機器を活用する部分は活用し、機器に依存していないかを振り返りながら業務を進めていきたい。
○（要望）公設試の役割として、そこに働く人は、各企業にとって「頼られる人」でないといけないと思う。中センの実情を考慮すると、事業をマネジメントできるコーディネータの集団であるべきではないかと考える。技術を知り企業を知る人が、「こう組み合わせたらこんなことができるのではないかと」という提案ができる人材を育成して欲しい。	当センターは研究特化型の公設試ではなく、企業と共に悩んで課題解決をすることを目的としている。その中で必要なのは、コーディネータ機能であるかもしれない。第3期中期事業計画でも外部連携の強化を一番に挙げており、大学の力や産業21等との連携も活用し、「頼りになる中セン」を目指したい。
試験機器について	
○試験機器の更新や廃棄の判断はどのようにしているのか。	経年劣化等で維持管理に費用を要する場合や、機能低下があれば更新している。その際に時代のニーズに合致した機能を付加して導入しているものもある。
研究開発について	
○京都府の公設試として、中センではどういった内容やレベル、企業を想定した研究テーマが適切と考えているか。	当センターは、企業への技術支援機関であり、新しい技術を導入していくという研究もあるが、それぞれの地域の企業でどのように活かされるかを見据えた研究が必要であると考えている。 第3期中期事業計画の中でも、重点テーマを定め研究を進めていく予定である。研究には職員の育成という側面もある。「頼りになる中セン」であるためには、技量向上が必要であり、そのためにも研究が必須であると考えている。
支援内容について	
○情報（AI、IoT含む）関連の対応等の増加が見込まれるが、中センではどのように対応していると考えているか。	IoT関連の相談では、そもそも企業側も公設試に何を聞けばよいかわからないということもあり、全国の公設試も、支援の対象としてどの部分に対応すべきなのか、また、公設試がIoTの導入についてどれだけ力をいれていくのかも難しいとしている。 当センターでは、来年度リニューアルする中丹技術支援室で、プログラミングなど自前で内製化できるようなIoT実習のセミナー等の開催を予定している。
情報発信について	
○中センを利用していない企業にどのように情報を届けているのか。	様々な会合や展示会等の機会を捕まえて広報物等を配布しているほか、ホームページにも広報物を掲載している。 京都府の従業者数4人以上の企業が約4900社。当センターの利用中小企業が約600社であるので、カバーできているのは全体の1割程度の事業所と考えている。これからも情報提供をしっかりと行うため、第3期中期事業計画において重要な取組と位置付けている。